

多面的機能支払交付金

多面的機能支払交付金制度について

制度の概要、交付対象となる取組や交付単価等について説明。

県の取組目標

千葉県農林水産業振興計画に基づく、平成33年度までの取組目標について説明。

《平成33年度までの取組目標》

・地域共同活動による農村環境の保全管理への参加者数・・・55, 900人

・農地の持つ多面的機能の維持・発揮を図るための

農業者等が共同で取り組む活動面積・・・・・・・・・・・・・・・・35, 500ha

平成29年度実施状況

千葉県全体及び県内10地域ごとでの実施状況について説明。

農林業センサスから見る事業効果

事業効果を統計的に把握するため、事業に取り組む集落と取り組まない集落とで、総耕作放棄地面積と増加率について比較。農林業センサスによる統計データを使用。

活動組織の自己評価

今年度、県内の活動組織321組織を対象に実施した自己評価の集計結果について説明。

事業推進・啓発普及に向けた取組状況

活動組織と取組面積の集約に向けた広域化の推進や、農地中間管理機構等の他事業と連携した事業推進への取組について説明。

事例紹介

木更津市の活動組織における取組内容について紹介。

中山間地域等直接支払交付金

中山間地域等直接支払交付金について

事業要件や交付単価、対象地域等の概要を資料に沿って説明

交付状況の点検について

今年度までの千葉県での取組の推移等について説明した後、今年度の交付状況見込み(H29年度末で131協定、913ha)について市町村別に説明。

農林業センサス数値から見る評価

本事業の効果等を把握するために農林業センサスデータから事業実施集落と未実施集落の農家数の増減率や寄り合いの回数の増減率などを説明。

H28年度の検討会における指摘事項への対応

昨年度の検討会で指摘のあった本事業で行われている獣害対策の割合(事業費全体の約2.7%)について説明

県内活動事例紹介

県内2市町での活動事例について紹介。

中間年評価について

平成29年度は本事業の実施5か年の中間年にあたることから事業制度上定められた中間年評価を実施。H28年度から追加された集落戦略(※)の作成状況などのアンケート結果や集落毎の目標の中間年まで達成状況などを説明。

※集落戦略:集落や農地の10～15年後の将来像を策定する計画。集落内の営農方針や課題、その対策を記載する。作成することで15ha以上の協定については交付金の返還規定が緩和される。

環境保全型農業直接支払交付金

環境保全型農業直接支払交付金とは

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む、農業者に対し、資材費や労賃等の経費負担を支援する旨を説明

環境保全型農業直接支払交付金 制度の概要

対象農業者、対象農地、事業要件、各取組の交付単価(有機農業の取組(雑穀以外)で、10aあたり最大8,000円等)、制度の概要を説明した。

平成29年度の申請状況について

平成29年度6月末時点の県内の申請状況を説明した。本年度は30市町、県全体で796haの申請見込みがある。併せて平成23年度～29年度の取組面積の推移を説明。県全体の取組面積は概ね増加の傾向にある。また、どの年度も有機農業の取組面積が最大。

中間年評価について

平成29年度は本事業の実施5か年の中間年であり、制度に基づき中間年評価を実施。うち県内の取組で行った地球温暖化防止効果・生き物調査の結果等を説明した。「堆肥の施用」「カバークロップ(※)」で、地球温暖化防止効果(温室効果ガス削減効果)が高く、また「有機農業」「冬期湛水管理(※)」「江の設置(※)」で、多くの種類の生き物が観察された。

※カバークロップ:作物を栽培しない期間に牧草等を作付けし、土壌にすき込む取組。

※冬期湛水管理:多様な生き物を育むために冬期の水田に水を張る取組。

※江(え)の設置:水田の一部に水生生物が生息できる堀を設置する取組。

中山間ふるさと・水と土保全対策事業

ふるさと・水と土保全対策事業の概要

事業の目的や事業対象地域、事業体系等の概要を資料に沿って説明。

平成29年度実施事業

今年度実施中の調査研究事業、研修事業、推進事業の内容について資料に沿って具体的に説明。新しい取り組みとして、テキサスゲートグレーチング(※)の試験施工についても説明。

※テキサスゲートグレーチング:人や車両の通行は妨げずに、イノシシやシカなど、
ひづめのある動物の侵入を防ぐ目的で、道路に設置する金属製で格子状の溝蓋。

平成30年度実施事業(案)

次年度実施予定の事業の内容について説明。概ね29年度と同様の内容であるが、新規事業としてヤギを地域に貸し出し、放牧(※)によって雑草管理を行うヤギレンタル事業を紹介。

※ヤギ等の放牧は省力的で、エコな除草方法として近年注目されている。動物が地域にいることによる癒し効果も期待されている。

事業実施計画の進捗状況

本事業は平成27年度～31年度の5カ年計画に基づいて事業を展開しているので、その計画の進捗状況を説明。今年度は実施地区数(9地区)など数値目標を全て達成できる見込み。

今後の取組方向

地域住民活動のリーダーとなるふるさと保全指導員の増加や、ふるさと保全活動のさらなる活性化など、今後の取組方向を説明。

昨年度いただいた意見への対応状況

昨年の本検討会で、指摘のあった地域資源マップのホームページ上での公開について対応状況を説明。事業の個々の取組がどのような効果があるのかマトリックス表にして説明。

農林業センサスデータを用いた事業効果の分析

農林業センサスのデータを用いて、事業の効果について定量的に分析した結果を説明。